

DIAM VIPフォーカス・ファンド

<愛称：アジアン倶楽部>

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、VIP（ベトナム、インドネシア、フィリピン。以下、総称して「VIP」といいます。）の3カ国に重点を置きながら、その他のASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国や中国（含む香港）、インド等のアジア諸国（除く日本）の株式等に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年5月18日～2022年5月16日

第15期	決算日：2022年5月16日	
第15期末 (2022年5月16日)	基準価額	17,194円
	純資産総額	7,766百万円
第15期	騰落率	15.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

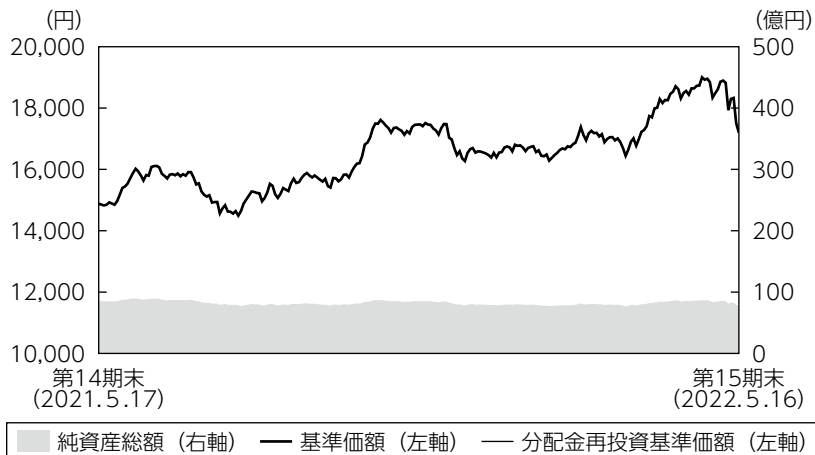
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第15期首： 14,885円
 第15期末： 17,194円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 15.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

投資対象地域の株式市場は、新型コロナウイルスの感染状況改善による経済活動の再開を受けて期中盤にかけて上昇したものの、米金利上昇に伴う米ドル高や地政学リスクの高まりが下方圧力となり、期末にかけて上昇幅を大幅に縮小させる展開となりました。しかし、当ファンドにおいて保有していた金融・資本財・情報技術関連株式等が上昇したこと、為替が対円で現地通貨高になったこと等から、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2021年5月18日 ～2022年5月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	307円	1.859%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,538円です。
(投信会社)	(136)	(0.820)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(154)	(0.930)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(18)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(12)	(0.072)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	9	0.056	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.056)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	17	0.100	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(16)	(0.094)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	345	2.087	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

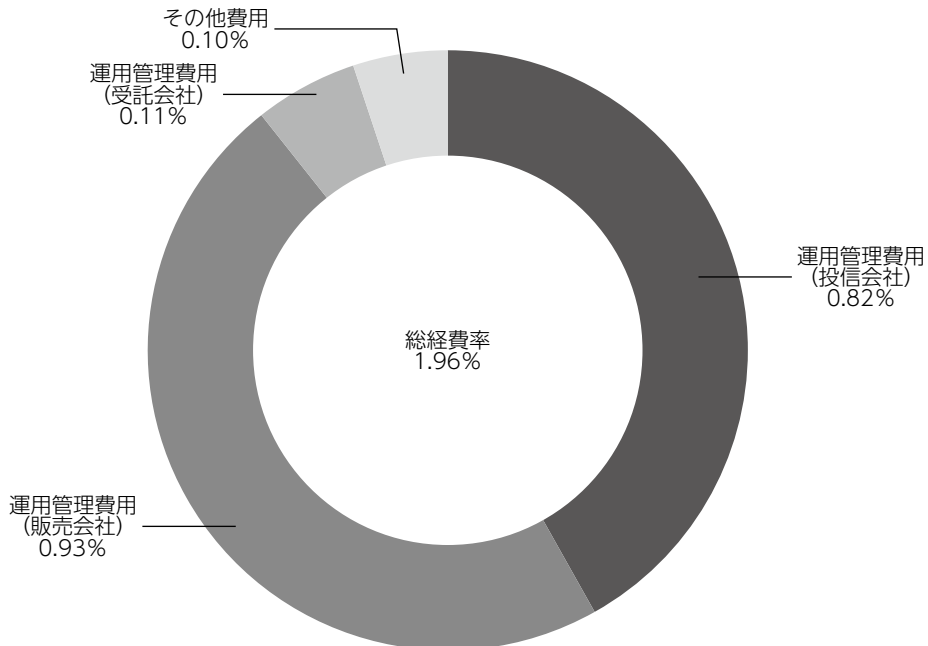
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



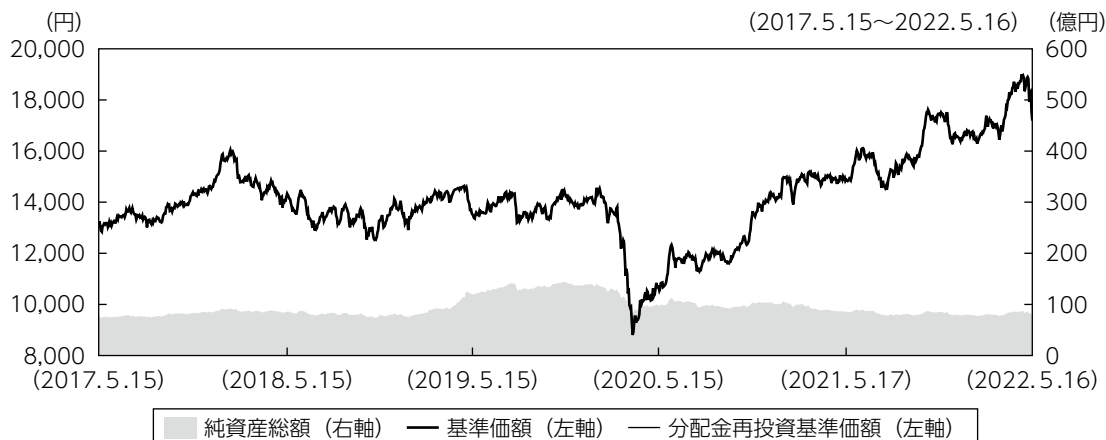
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年5月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年5月15日 期首	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	13,129	14,333	13,525	10,689	14,885	17,194
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	9.2	△5.6	△21.0	39.3	15.5
純資産総額 (百万円)	7,523	8,619	11,990	9,875	8,587	7,766

(注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

投資環境

期の前半、投資対象地域の株式市場は新型コロナウイルスの感染状況に左右される展開となり、2021年8月にかけては投資対象地域における行動制限を受けて下落、9月以降は経済活動の再開により上昇しました。後半は、投資対象地域経済の回復を受け底堅く推移しましたが、F R B（米連邦準備理事会）の利上げ姿勢が明確化されたことによる米金利上昇や、ウクライナ情勢を巡る地政学リスク等の外部リスクが意識され、期末にかけて上昇幅は縮小しました。

為替市場は対円でアジア現地通貨高の傾向となりました。期の後半にかけて欧米諸国やアジア各国の金融政策動向を睨んで一進一退の推移でしたが、2022年3月以降、F R B が金融政策の正常化を進めていく中、日米間の金融政策の違いが意識され大幅に円安が進行し、相対的にアジア現地通貨高となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、企業業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーションに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。企業業績が堅調な金融・不動産・消費といった内需関連やインフラプロジェクトから恩恵を受けるコングロマリットを多めに保有し、特定のベンチマークにとらわれない銘柄選択を実施しました。国別配分についてはV I P 3カ国の高いウェイトを維持しました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年5月18日 ～2022年5月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,730円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

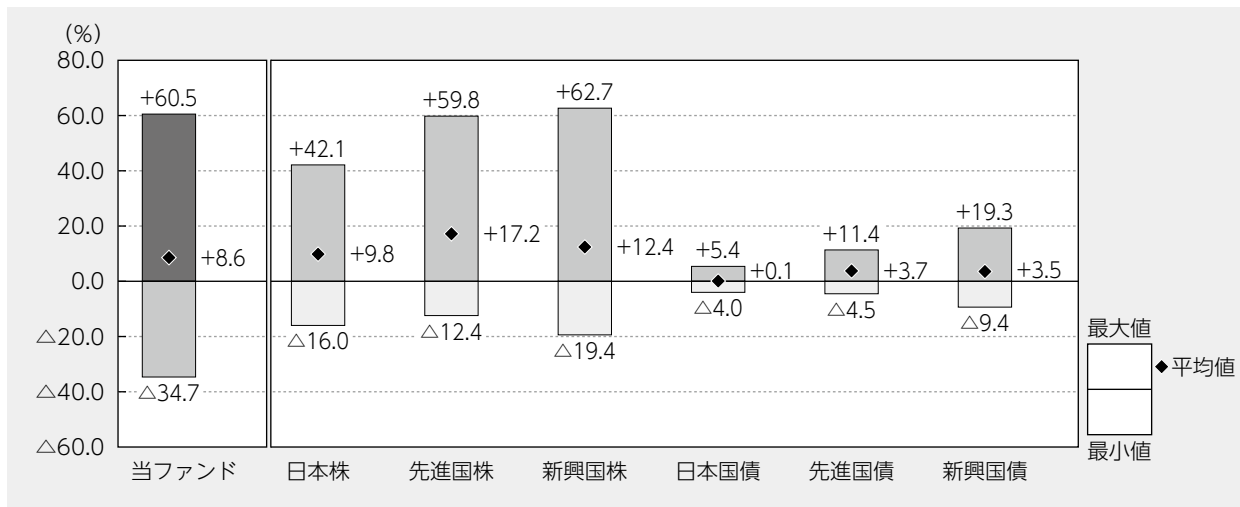
今後の運用方針

投資対象であるV I Pをはじめとしたアジア地域は、高い経済成長見通し、政治の安定、経済規模に比した株式市場の過小評価等といった点を背景に、引き続き長期的に有望な市場と見ております。短期的には今後も新型コロナウイルスの感染や地政学リスクの高まりを巡って変動性が高い状態が続く可能性があります。中長期的な観点では人口動態を背景とした消費活動の活発化やインフラ投資といった地域の成長ドライバーは依然健在と見ています。そうした中、当ファンドでは、V I P市場においてファンダメンタルズの魅力度の高いベトナムのウェイトを高め維持する予定です。ベトナムでは①物価の安定、②好調な個人消費と輸出およびインフラ関連プロジェクトに対する投資増加、③不動産市場の上昇等、経済ファンダメンタルズが良好であることから、堅調な相場を見込んでいます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年4月27日から無期限です。
運用方針	中長期的に信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	アジア諸国（除く日本）の株式市場において上場または取引されている株式およびこれらの株式と同等の投資成果を得られると判断される有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>V I P の 3 カ国に重点を置きながら、その他の A S E A N（東南アジア諸国連合）加盟国や中国（含む香港）、インド等のアジア諸国（除く日本）の株式等に投資を行います。</p> <p>各投資対象国への投資比率については、V I P 部分とそれ以外の部分（以下「非V I P」といいます。）に区別し、信託財産の純資産総額、投資対象市場の流動性等を勘案したうえで決定します。</p> <p>V I P 部分への投資比率は、保有有価証券の時価総額に対し過半を保つように努めます。ただし、信託財産の純資産総額、市場動向、資金動向等により、過半を割り込む場合があります。また、V I P 部分内での3カ国それぞれへの投資比率は、概ね3分の1程度とすることを目指します。</p> <p>非V I P 部分については、マクロ経済指標、相場環境分析等に基づき、トップダウンアプローチにより国別資産配分を決定します。</p> <p>銘柄選定にあたっては、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーション等に関する評価・分析を行い、アジア域内の経済成長を享受できる企業に投資を行います。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
分配方針	決算日（原則として5月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年5月～2022年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年5月16日現在）

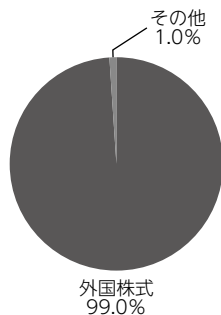
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
FPT CORP	ベトナム・ドン	7.7%
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシア・ルピア	5.4
INTERNATIONAL CONTAINER TERM SERVICES INC	フィリピン・ペソ	5.4
REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	ベトナム・ドン	5.2
BANK RAKYAT INDONESIA	インドネシア・ルピア	4.8
BDO UNIBANK INC	フィリピン・ペソ	4.8
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	インドネシア・ルピア	4.6
MITRA ADIPERKASA TBK PT	インドネシア・ルピア	4.6
SM PRIME HOLDINGS INC	フィリピン・ペソ	4.0
BANK MANDIRI	インドネシア・ルピア	3.9
組入銘柄数	33銘柄	

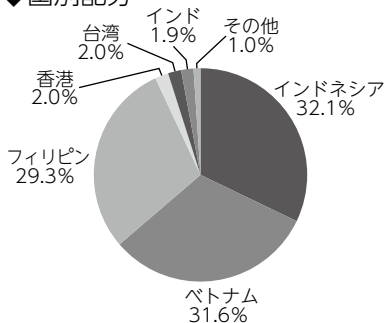
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

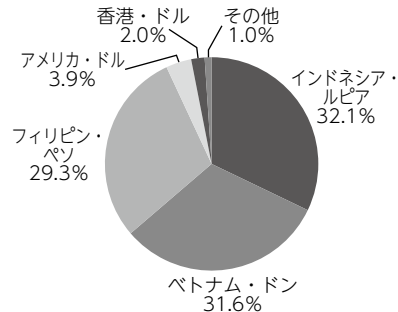
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分は、発行国（地域）を表示しております。

(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	当期末
	2022年5月16日
純資産総額	7,766,304,488円
受益権総口数	4,516,956,679口
1万口当たり基準価額	17,194円

(注) 当期中における追加設定元本額は195,072,296円、同解約元本額は1,447,630,260円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

